

令和8年度 事業計画書

令和8年6月

公益財団法人 長崎県健康事業団

令和8年度 事業計画

当事業団は、公益目的事業の「疾病の予防及び健康の保持増進、救急医療の確保及び腎臓等臓器移植の推進」に関する事業を行い、県民の公衆衛生の向上に取り組んでいく。

このため、引き続き、県や市町・長崎大学・県医師会等関係機関のご指導とご協力を得ながら健康診断事業や各種検査を行うとともに、救急医療情報システム運営事業及び臓器移植対策事業を実施する。

しかしながら、健康診断事業については、県内の人口減少に加え、住民健診における集団健診から個別医療機関健診への移行等により、健診受診者数は依然として減少傾向にある。また、県外健診機関の参入による価格競争の激化もあり、令和7年度決算見込は約5千万円の赤字であり、昨年度の約1億6千万円の赤字からすると改善の兆しが見られるものの、依然として赤字の状態からの脱却には至っておらず、経営状況は厳しい状況が続いている。

このため、赤字改善に向けた構造的な取組として、令和10年4月開始予定の『基幹システムの更新及びタブレット健診システムの導入』のため、令和8年度は準備期間として業者選定、要件定義、システム設計・開発など行う。

令和8年度はこれらの取組に加え、これまで実施してきた収入増加対策及び支出の削減対策を行い、全職員一丸となって経営改善に取り組んでいく。

I 今年度の新たな取り組み

(1) 基幹システム更新・タブレット健診システムの導入（令和10年4月）

現行の基幹システムでは、健診計画から受診票作成、データ登録、結果処理、請求に至る各工程が十分に連動しておらず、手作業による入力や確認作業が多く、業務効率や処理速度に課題がある。

このため、システム更新により業務行程の一体化を図り、効率化及び処理速度の向上、入力ミスの削減による業務品質の向上を目指す。

また、タブレット健診システムとの連動により、現場の省力化やリアルタイムでの情報連携を実現し、受診者の利便性向上や待ち時間の短縮を図る。

令和8年度は、令和10年4月稼働に向けた準備段階として業者選定、要件定義・システム設計開発など行う。

(2) 健診における増収対策

令和8年度は、大村市においてこれまで個別医療機関で実施されていた女性がん検診（子宮頸がん及び乳がん検診）について、新たに集団検診（4日間、約320名）として実施する予定である。

また、新規企業12社（約1,100名）での健診実施を見込むとともに、事業所健診においてオプション検査の受診勧奨を強化し、収入の増加を図る。

(3) Web予約システムの導入

長崎県の協力のもと、がん検診（特定健診等を含む）のWeb予約システムを整備し、受診しやすい環境づくりを推進することにより、受診率の向上を図り、早期発見・早期治療につなげる。

また、令和7年度に契約した5市町（松浦市、西海市、南島原市、波佐見町及び小値賀町）においては、円滑な運用により一定の成果が得られている。

令和8年度においては新たに佐世保市と契約を締結する予定であり、対象市町の更なる拡大を図る。

(4) 経営企画課の新たな取り組み

令和7年度に新設した経営企画課においては、健診事業等の現状把握や経営分析を行い、経営改善に向けた基盤整備を進めてきた。令和8年度は、これらの分析結果を踏まえ、具体的な改善施策の実行及び進捗管理の強化を図り、収支改善に向けた取組を加速させる。

あわせて、令和8年4月から協会けんぽの人間ドックに対する補助が開始されることで、胃内視鏡検査及び骨粗鬆症検診等について、関係機関との連携を図りながら実施に向けた取組を進める。

Ⅱ 継続する取り組み

(1) 健康診断の推進

広く不特定多数の県民の健康診断の受診機会の拡大が図られるよう、県・各市町や地元医師会等と連携しながら、特定健診、各種がん検診、結核検診、学校検診、職域健診、先天性代謝異常検査などの健診・検査を実施し、疾病の予防対策や病気の早期発見等に寄与していくとともに、健診データの調査分析及び研究を行い、地域性や時代特性を踏まえた情報発信及び啓発活動を行う。

① 受診率の向上対策

国が掲げる特定健診受診率70%以上、保健指導受診率45%以上並びにすべてのがん検診受診率60%以上の目標達成に向けて、市町と連携して、効率的な個別の受診勧奨・再勧奨事業などへの協力を行う。

② 低線量CTがん検診車の活用

低線量肺がんCT検診については、今後、国において対策型検診として導入が予定されており、受診ニーズの高まりが見込まれることから、当事業団としても積極的に対応していく必要がある。

また、当事業団は低線量CT検診車を長崎県内において唯一1台保有しており、この機動力を最大限に活用することで、他機関との差別化を図ることができる。

このため、令和8年度は、市町及び企業に対するPR活動を強化し、低線量肺がんCT検診の認知度向上及び受診促進を図るとともに、実施企業数の拡大に取り組む。

③ 新生児オプショナルスクリーニング検査の実施

令和4年7月から開始した新生児オプショナルスクリーニング検査（ライソゾーム病、重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症）について、長崎大学や県医師会並びに長崎県等と連携し早期発見・早期治療のより一層の充実を図る。

また、令和7年1月から、国（こども家庭庁）が実施する「新生児マススクリーニング検査に関する実証事業」を令和8年度も引き続き実施していく。

（２）精度管理の充実と健診サービスの向上

質の高い健康診断事業や各種検査を行うために、下記の項目を実施する。

① がん検診事業評価及びがん検診精度管理事業等

長崎県より委託を受けた「がん検診事業評価及びがん検診精度管理事業」により、県内市町のがん検診実施機関について、国立がん研究センター「事業評価のためのチェックリスト」を用いて調査・集計を行う。また、がん検診の各種データを整理・分析して各指標を作成するとともに、全国との比較分析を行い、県のホームページにリンクして広く公表する。また、がん検診従事者の資質向上を図るため、令和8年度も引き続き、がん検診精度管理医師等研修会を実施する。

② 精度管理の充実

精度管理については、「労働衛生サービス機能評価機構の優良認定施設」として、引き続き、各種研修会に技術職員等を計画的に参加させ、最新の健診・検査技術、人材の育成、機器の管理、システムの充実を行い、安全で信頼できる質の高い健診サービスの提供・充実に努める。

③ がん検診精密検査受診率向上対策

当事業団で実施した「がん検診」の要精密検査者について、医療機関での精密検査受診状況を確認するとともに、未受診者に対し受診勧奨を実施する。

（３）救急医療対策の実施

「救急医療情報システム」の管理運営を行うとともに、救急搬送患者の状況を解析するため、救急搬送事後検証票のデータ入力・集計を行い救急医療従事者の教育に貢献する。

（４）臓器移植対策の実施

公益社団法人日本臓器移植ネットワーク及び協力医療機関等と連携して、臓器提供について協力依頼を行うとともに、出前講座・街頭キャンペーン・臓器提供意思表示カードの配布等による啓発活動を行う。また、臓器移植希望者の負担軽減を図るため、腎臓・肺臓・肝臓・脾臓の移植希望者に対して、日本臓器移植ネットワークに支払う新規登録料3万円の一部として2万円の助成を行う。

(5) 普及啓発事業

① 結核・呼吸器感染症予防活動

結核・呼吸器感染症に関する正しい知識の普及を図るため、次の活動を行う。

○ 結核・呼吸器感染症予防週間（９月２４日～９月３０日）

結核・呼吸器感染症予防週間の推進のため、周知ポスターやパンフレット・の配布、パネル等の資材貸出しなどを行う。

○ 複十字シール運動（８月１日～１２月３１日）

結核の制圧を目指す「複十字シール運動」については、その開始にあたって長崎県結核予防婦人会とともに長崎県知事を表敬訪問し、結核の周知啓発や予防対策の推進について協力依頼を行う。

② がん征圧活動

がんに関する正しい知識の普及を図るため、次の活動を行う。

○ がん征圧月間（９月１日～９月３０日）

がん予防の推進のため、パンフレット・ポスターの配布、パネル等の資材貸出しなどを行う。また、ピンクリボン活動（乳がん予防啓発活動）への協力を積極的に行う。

○ リレー・フォー・ライフ・ジャパン

がん患者の支援を目的とした「リレー・フォー・ライフ・ジャパン」の開催にあたり支援・協力を行う。

○ 子宮頸がん啓発活動

子宮頸がん啓発企画「２０２６ LOVE 49プロジェクト」のキャンペーンの開催（長崎市）にあたり支援・協力を行う。

③ 検診車及びホームページを活用した情報発信

県民の「特定健診」や「がん検診」の受診率アップ対策として、「がん総合デジタル検診車」や「ＣＴ検診車」並びに「乳がん検診車」などの車体メッセージを移動媒体として活用し、受診率向上の啓発に努める。

また、当事業団の事業活動及び健康に関する最新情報について、適時適切に更新し、県民へ分かりやすく提供する。

そのため、令和7年度に当事業団に新設した広報委員会を中心に、「事業団だより」やホームページの内容充実を図るなど、広報機能の強化に取り組み、当事業団の認知度向上及び健診受診の促進につなげていく。

（６）職員の意識改革及び人材育成

（公財）結核予防会、（公財）日本対がん協会、（公財）予防医学事業中央会、（公社）全国労働衛生団体連合会が開催する研修会に参加して精度の高い健診・検査を提供できるよう努める。

（７）その他

① 個人情報保護対策

健診機関として重要な個人情報の保護については、令和8年度に「プライバシーマーク」の9度目の更新を予定している。引き続き、適切な管理体制のもと、職員に対する個人情報保護に関する教育・研修を実施し、個人情報の適正な取得・利用・管理及び安全管理の徹底を図る。

② 接遇向上の推進

より質の高い健診サービスを提供し、受診者から選ばれる健診機関を目指すため、令和8年度も引き続き接遇・マナー対応の向上に取り組む。

また、令和7年度に「接遇向上委員会設置要綱」を策定し、推進体制を整備したところであり、当該委員会を中心として、接遇に関する企画・立案、接遇マニュアルの作成・見直しを行うとともに、外部講師等を招いた研修会を実施し、職員の接遇意識及び対応力の向上を図る。

これらの取組により、受診者満足度の向上を図るとともに、苦情・クレームの減少につなげ、さらに職員一人ひとりの意識改革を通じて、組織全体の接遇水準の底上げを推進する。

(8) 「健診・検査年間計画」は、次のとおりである。

《健診・検査年間計画》

健診・検査項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	実績	実績	実績	実績見込(a)	見込(b)	増減(b-a)
一般健診	283,408	268,146	262,496	246,797	246,120	△ 677
特定健康診査	34,394	34,110	25,662	26,243	27,100	857
事業所健診	81,522	75,123	76,547	69,269	67,800	△ 1,469
メンタルヘルス	6,331	5,223	6,811	5,816	5,800	△ 16
結核健康診断	118,712	112,839	115,126	111,188	111,200	12
原爆健診（一般）	1,791	1,397	617	452	420	△ 32
学童健診	40,658	39,454	37,733	33,829	33,800	△ 29
胃がん検診	20,826	19,663	17,883	17,543	17,400	△ 143
子宮がん検診	13,820	14,536	12,954	13,094	14,200	1,106
乳がん検診	15,554	17,056	15,575	15,248	15,900	652
肺がん検診	28,187	27,376	28,566	27,589	27,600	11
大腸がん検診	42,521	43,145	40,941	40,080	40,100	20
骨粗鬆症予防健診	2,064	2,364	2,229	2,060	2,230	170
腹部超音波検査	5,606	5,876	3,807	3,655	3,700	45
CT検診	0	66	69	134	170	36
健診小計	411,986	398,228	384,520	366,200	367,420	1,220
前年比	-	96.7%	96.6%	95.2%	100.3%	-
先天性代謝異常検査	9,002	8,017	7,738	7,562	7,390	△ 172
検体受託検査	807	811	834	871	870	△ 1
検査小計	9,809	8,828	8,572	8,433	8,260	△ 173
総合計	421,795	407,056	393,092	374,633	375,680	1,047

資金調達及び設備投資の見込について

(1) 資金調達の見込について

▼長期借入金

当期中に資金調達の予定はありません。

▼基本財産積立預金処分金（取崩し）

50,000千円

(2) 設備投資の見込について

▼当期中の重要な設備投資

設備投資の内容	当初予定額	補正額	合計	資金調達方法 又は取得資金の使途
胸部デジタル検診車（更新）	8,250千円 (※74,250千円)	△8,250 千円	0 千円	自己資金 0円 ※ 購入費74,250千円のうち、予防医学事業中央会（本部）宝くじ補助金66,000千円に対応し、不足分を自己資金で対応する予定だったが不採択であったため。
基幹システム更新導入費 （システムカスタム費）	—	20,000 千円	20,000 千円	基本財産積立預金処分金（取崩し） 50,000千円 ※ 基本財産積立預金のうち、健診事業分を取崩し、令和8年度に基幹システムカスタム費として20,000千円、令和9年度にクライアント費（PC150台）30,000千円に充てる。
骨粗鬆症検査2台	4,000 千円	0 千円	4,000 千円	自己資金 4,000千円
Web予約システム （佐世保市）	930 千円	0 千円	930 千円	自己資金 930千円
健診機器等更新	20,000 千円	0 千円	20,000 千円	自己資金 20,000千円
計	33,180 千円	11,750 千円	44,930 千円	自己資金 24,930千円